令　和　7　年　度　決　算

主要施策成果報告書（別冊）
物価高騰対応事業

鳴　　門　　市

令和７年度物価高騰対応事業

●　決算の概要

令和７年度においては、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、国策として全国的に実施された調整給付金の「不足額給付金給付事業」や「非課税世帯給付事業」を実施するとともに、各地方公共団体の地域の実情に応じた支援事業である「推奨事業」として各事業を実施してまいりました。また、国の交付金活用事業以外にも、物価高騰の影響を特に受ける高齢者や障がい者、低所得者に対するうずとく商品券配布事業や保育所や認定こども園、幼稚園の給食費無償化事業など、幅広くより多くの市民に支援が届くようさまざまな事業に取り組んでまいりました。

結果、計１７事業を実施し、事業費総額は約６億３千万円の決算額となりました。このうち、１１事業については、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、充当額は約４億８千万円となりました。

なお、令和８年度への繰越事業としては、３事業を一部繰り越したとともに６事業を全額繰越し、繰越事業費は約３億９千万円となりました。

令和８年度についても、引き続き、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用し、物価高騰に対する市民生活支援や事業者支援を適切に実施してまいります。

●　決算額及び繰越額

（単位：円）

	令和７年度決算		令和８年度への繰越	
	事業数	決算額	事業数	繰越額
合計	17	636,535,027	9	397,217,880

※「令和８年度への繰越」については、一部繰越および全額繰越の合計となります。

■掲載事業一覧表【組織機構順】

令和７年度物価高騰対応事業一覧

●令和７年度事業（令和６年度からの繰越事業含む）

（単位：円）

No.	担　当　課	事業名	令和７年度 予算現額	令和７年度 決算額	令和８年度 繰越額	掲載頁
1	総務財政課	不足額給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	286,830,000	207,603,907	-	5
2	総務財政課 水道企画課	水道料金減額事業	63,287,000	10,976,303	52,310,697	5
3	健康増進課	医療機関等への物価高騰対策支援事業	38,320,000	34,470,182	-	6
4	長寿介護課	高齢者施設等への物価高騰対策支援事業	31,020,000	30,710,000	-	6
5	長寿介護課 社会福祉課	高齢者・障がい者生活支援商品券給付事業	120,817,000	2,908,017	117,908,983	7
6	社会福祉課	低所得世帯生活支援商品券給付事業	17,812,000	30,800	17,781,200	7
7	社会福祉課	障がい者福祉サービス施設・事業所等への物価高騰対策支援事業	11,554,000	11,286,000	-	8
8	社会福祉課	非課税世帯給付事業【物価高騰対策給付金】 ※令和6年度から令和7年度への繰越分	14,479,439	6,270,159	-	8
9	こども保育教育課	私立保育所等への物価高騰対策支援事業	2,143,000	1,188,000	-	9
10	こども保育教育課	給食主食費無償化事業	6,485,000	4,478,570	-	9
11	こども保育教育課	給食副食費補助増額事業	1,363,391	1,363,391	-	10
12	商工政策課	市民生活応援うずとく商品券配布事業 ※令和6年度から令和7年度への繰越分	202,052,807	189,771,472	-	11
13	農林水産課	農業経営基盤強化支援事業	29,165,000	16,173,000	-	11
14	農林水産課	農業経営基盤強化支援事業 ※令和6年度から令和7年度への繰越分	20,000,000	15,292,000	-	11
15	農林水産課	「鳴門の海業」推進交付金交付事業	9,650,000	9,645,000	-	12
16	農林水産課	水産業ブランド産地推進補助金 ※令和6年度から令和7年度への繰越分	6,400,000	4,759,000	-	12
17	水道企画課 総務財政課	【再掲】水道料金減額事業	63,287,000	10,976,303	52,310,697	13
18	教育総務課	給食費無償化事業（小学生、中学１・２年生）	97,003,000	89,609,226	-	14
合　計		17事業	958,381,637	636,535,027	188,000,880	

※Ｎｏ．17は再掲のため合計から除く

●令和８年度に全額繰り越した事業

（単位：円）

担　当　課		事業名	令和7年度 予算現額	令和7年度 決算額	令和8年度 繰越額	掲載頁
1	環境政策課	指定ごみ袋無償配布事業	28,521,000	-	28,521,000	－
2	子育て支援課	ひとり親家庭等生活支援給付金事業	14,522,000	-	14,522,000	－
3	まちづくり課	エネルギー価格高騰対応 市営住宅照明LED化事業	25,189,000	-	25,189,000	－
4	商工政策課	プレミアム付きデジタル商品券発行事業	122,500,000	-	122,500,000	－
5	農林水産課	鳴門市ブランド産地振興補助金	12,085,000	-	12,085,000	－
6	農林水産課	水産業ブランド産地推進補助金	6,400,000	-	6,400,000	－
合　計		6事業	209,217,000	-	209,217,000	

◆　令和７年度取り組み状況　◆

（総務部）

1	事業名		不足額給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	総務財政課		調整給付金の差額を給付する不足額給付Ⅰと、定額減税対象外者かつ給付金対象世帯に該当しない者に給付する不足額給付Ⅱを実施。	国のシステムにより抽出された対象者全員に対して、個別に確認書を発送するとともに、広報なると・市公式ウェブサイト・未申請者への再勧奨通知などに加えて、申請手法にオンライン申請を可能とするなど、申請促進を図った。 ①支給人数　6,397人 ②支給金額　189,070,000円
	予算現額（円）			
	286,830,000			
	決算額（円）			
	計		**207,603,907**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	207,603,907	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	-	

2	事業名		水道料金減額事業	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	総務財政課 水道企画課		官公庁などを除く水道利用者の水道料金のうち基本料金を、令和８年３月から８月までの６か月分免除する。	３月分の基本料金を免除し、免除額に事務費を加えた額について、一般会計から水道事業会計に繰り出した。 （水道料金免除額：10,245,945円、事務費730,358円、計10,976,303円）
	予算現額（円）			
	63,287,000			
	決算額（円）			
	計		**10,976,303**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	10,976,303	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	-	
	翌年度繰越額（円）			
	52,310,697			

◆　令和７年度取り組み状況　◆

（ **健康福祉部** ）

3	事業名		医療機関等への物価高騰対策支援事業	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	健康増進課		電気料金や食材費をはじめとした物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、物価高騰対策支援を行うことにより、事業継続への負担軽減を図る。	市内の診療所、病院、薬局、訪問看護ステーション、助産施設、施術所、歯科技工所の合計１４８施設から申請があり総額34,440千円を補助した。 【補助単価】 医業を行う施設（病床なし）５０万円、 医業を行う施設（病床あり：診療所）８０万円、 医業を行う施設（病床あり：病院）１００万円、 歯科医業を行う施設１０万円、薬局１０万円、 訪問看護ステーション８万円、助産施設８万円 施術所８万円、歯科技工所８万円
	予算現額（円）			
	38,320,000			
	決算額（円）			
	計		**34,470,182**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	34,440,000	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	30,182	

4	事業名		高齢者施設等への物価高騰対策支援事業	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	長寿介護課		電気料金や食材費をはじめとした物価高騰の影響を受けている高齢者施設等に対し、物価高騰対策支援を行うことにより、事業継続への負担軽減を図る。	令和7年4月から9月の間にサービス提供実績のある市内の高齢者施設等に対して、施設区分に応じた補助金を交付した。 ・交付事業所数171事業所、交付総額30,690,000円
	予算現額（円）			
	31,020,000			
	決算額（円）			
	計		**30,710,000**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	30,690,000	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	20,000	

◆　令和７年度取り組み状況　◆

（ **健康福祉部** ）

5	事業名	高齢者・障がい者生活支援商品券給付事業	
	担当課	事業内容	達　成　状　況　等
	長寿介護課 社会福祉課	物価高騰の影響を特に受けている高齢者及び障がい者の生活を支援するため、基準日（令和８年1月1日）に対象となる個人に対し、５，０００円分のうずとく商品券を配布する。	令和8年3月から、対象となる市民へうずとく商品券5,000円分の配布を開始し、令和8年3月末時点で、3,906名の市民に対し配布を行った。 ※令和7年度未配布分は、令和8年４月から配布。
	予算現額（円） 120,817,000		
	決算額（円）		
	計	**2,908,017**	
	財源内訳 国庫補助金（物価交）	-	
	財源内訳 国庫補助金（その他）	-	
	財源内訳 県補助金	-	
	財源内訳 一般財源等	2,908,017	
	翌年度繰越額（円） 117,908,983		

6	事業名	低所得世帯生活支援商品券給付事業	
	担当課	事業内容	達　成　状　況　等
	社会福祉課	物価高騰の影響を受け、生活において経済的不安のある「非課税世帯」及び「均等割のみ課税世帯」のうち「物価高対応子育て応援手当」や「高齢者・障がい者生活支援商品券給付事業」の対象とならない１９歳～６４歳のみで構成される世帯に対し、うずとく商品券を配布する。	○対象世帯 令和8年1月1日現在、本市の住民基本台帳に登録されている令和7年度住民税が非課税世帯または均等割のみ課税世帯で、19～64歳までで構成される世帯（高齢者・障がい者生活支援商品券給付事業、物価高対応子育て応援手当の対象者は除く） ○配布額（うずとく商品券） 単身世帯：5,000円分 二人以上世帯：10,000円分 ○実施方法等 「広報なると」「市公式ウェブサイト」にて事業周知を実施し令和8年4月以降、対象世帯（1,426世帯）にはゆうパックにて配布予定
	予算現額（円） 17,812,000		
	決算額（円）		
	計	**30,800**	
	財源内訳 国庫補助金（物価交）	-	
	財源内訳 国庫補助金（その他）	-	
	財源内訳 県補助金	-	
	財源内訳 一般財源等	30,800	
	翌年度繰越額（円） 17,781,200		

◆　令和７年度取り組み状況　◆

（ **健康福祉部** ）

7	事業名		障がい者福祉サービス施設・事業所等への物価高騰対策支援事業	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	社会福祉課		収入が公定価格などのため、電気料金や食材料費などの物価高騰を価格に転嫁できず、その影響を受けている障がい者福祉サービス施設・事業所に対する支援を行うことにより、事業継続への支援を図る。	○交付申請期間 令和8年1月13日～令和8年2月27日 ○対象事業所 令和7年4月～9月の間にサービス提供実績があり、申請期間内に休止していない事業所 交付事業所　65事業所 交付総額　11,286,000円 ○実施方法 対象となる施設・事業所等へは事前にメールおよび申請書類等を送付し、交付に係る手続きを実施
	予算現額（円）			
	11,554,000			
	決算額（円）			
	計		**11,286,000**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	11,286,000	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	-	

8	事業名		非課税世帯給付事業【物価高騰対策給付金】 ※令和6年度から令和7年度への繰越分	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	社会福祉課		本市に住民票があり、世帯全員の住民税均等割（令和6年度分）が非課税である世帯などに3万円を給付する。また申請のあった対象世帯に属する18歳以下の子1人につき2万円を支給する。	○給付金受付 令和7年2月3日～令和7年7月31日 ○対象者 令和6年度の住民性非課税世帯など 住民票基準日　令和6年12月13日 支給世帯　7,454世帯 （こども加算支給人数　695人） ○実施方法 2月と3月の給付金支給世帯（6,807世帯）には自動振込し、その他対象となり得る世帯には確認書類を送付。「広報なると」「市公式ウェブサイト」にて事業周知し手続きを促した。 こども加算については、価格高騰重点支援給付金支給口座と同じ口座に自動振込。
	繰越予算現額（円）			
	14,479,439			
	決算額（円）			
	計		**6,270,159**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	6,270,159	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	-	

◆　令和７年度取り組み状況　◆

（こども未来創造部）

9	事業名		私立保育所等への物価高騰対策支援事業	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	こども保育教育課		電気料金をはじめとした物価高騰の影響により負担が増している市内保育施設・児童クラブを支援し、適切な空調管理等の維持を推進する。	物価高騰による電気代やガス代の増加に直面する市内私立保育所、認定こども園、幼稚園等に対し、9月分から2月分までのR3年度の電気、ガス代と令和7年度の差額（増加分）の1/2の額を補助することで、適切な空調管理等が行われるなど、保育・教育環境の維持に繋げた。 〇私立保育施設：12施設1,170,000円 〇児童クラブ　：1施設　　18,000円
	予算現額（円）			
	2,143,000			
	決算額（円）			
	計		**1,188,000**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	1,188,000	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	-	

10	事業名		給食主食費無償化事業	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	こども保育教育課		子育て家庭の負担軽減のため、保育所、認定こども園、幼稚園の給食主食費を助成の対象とし、副食費無償化事業とあわせて給食費無償化事業に取り組む。	令和7年10月～令和8年3月の期間において、こども1人当たり主食費月額上限1,500円までの補助を行うことで、物価高騰による給食の質の低下を防ぎ、保護者の負担軽減を行った。 〇私立保育所・私立認定こども園：19施設2,831,089円 〇公私立幼稚園：10施設1,647,481円
	予算現額（円）			
	6,485,000			
	決算額（円）			
	計		**4,478,570**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	-	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	4,478,570	

◆　令和７年度取り組み状況　◆

（こども未来創造部）

11	事業名		給食副食費補助増額事業	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	こども保育教育課		食材費が高騰している現状を鑑み、保育所、認定こども園、幼稚園での給食の質が落ちることがないよう、私立保育所等への給食副食費補助上限額の増額を行う。 （令和７年度国基準　4,800円→5,000円）	就学前児童のいる家庭の経済的負担の軽減のため取り組んでいる副食費無償化事業について、物価高騰による給食の質の低下や保護者の負担増加が発生しないように、その補助額を200円上乗せ（総額34,084,766円）し、就学前児童の健やかな発達支援及び子育て家庭の支援に繋げた。
	予算現額（円）			
	1,363,391			
	決算額（円）			
	計		**1,363,391**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	-	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	1,363,391	

◆　令和７年度取り組み状況　◆

（産業振興部）

12	事業名		市民生活応援うずとく商品券配布事業 ※令和6年度から令和7年度への繰越分	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	商工政策課		物価高騰下における家計支援と地域経済への波及効果を図るため、対象世帯に1世帯当たり1万円分の「うずとく商品券」を配布する。	・対象世帯 令和6年12月13日現在、本市の住民基本台帳に登録されている世帯で、事業No8「非課税世帯給付事業【物価高騰対策給付金】」の対象世帯を除く。 ・配布実績　12,498世帯 ※令和６年度に5,536世帯へ配布しており、合わせて18,034世帯に配布（対象18,251世帯）。 商品券の購入代金は、配布世帯数の確定後に精算。
	繰越予算現額（円） 202,052,807			
	決算額（円）			
	計		**189,771,472**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	67,700,807	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	122,070,665	

13	事業名		農業経営基盤強化支援事業	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	農林水産課		「認定農業者」「認定新規就農者」に対し営農の継続や拡大に必要となる機械・設備等の導入・整備に対する支援を行う。	市内の認定農業者、認定新規就農者が導入・整備する機械・設備等の費用に対し、支援を行った。 ・補助内容：1経営体あたり上限５０万円 （対象経費の 1/2 補助） ・交付対象数：３９経営体
	予算現額（円） 29,165,000			
	決算額（円）			
	計		**16,173,000**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	16,173,000	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	-	

14	事業名		農業経営基盤強化支援事業 ※令和6年度から令和7年度への繰越分	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	農林水産課		「認定農業者」「認定新規就農者」に対し営農の継続や拡大に必要となる機械・設備等の導入・整備に対する支援を行う。	市内の認定農業者、認定新規就農者が導入・整備する機械・設備等の費用に対し、支援を行った。 ・補助内容：1経営体あたり上限５０万円 （対象経費の 1/2 補助） ・交付対象数：３６経営体
	繰越予算現額（円） 20,000,000			
	決算額（円）			
	計		**15,292,000**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	-	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	15,292,000	

◆　令和７年度取り組み状況　◆

（産業振興部）

15	事業名		「鳴門の海業」推進交付金交付事業	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	農林水産課		漁業者への物価高騰対策として、生産者団体であり、今後「海業」推進の中核的団体となる漁業協同組合への交付金を給付する。	海業推進の中心となる市内８漁協に対し、交付金の給付を行った。 ※１漁協上限１５０万円の範囲内において、各漁協の水道光熱費や設備修繕費など事業の継続に要する経費をもとに算定した交付金を給付。
	予算現額（円）			
	9,650,000			
	決算額（円）			
	計		**9,645,000**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	9,645,000	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	-	

16	事業名		水産業ブランド産地推進補助金 ※令和6年度から令和7年度への繰越分	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	農林水産課		漁業の操業に必要となる、あらゆる資材価格が高騰していることから、市内の各漁業者にその経費に対する支援を行う。	市内の各漁業者が使用する漁業資材の購入費用に対し、支援を行った。 ・補助内容：1経営体あたり上限２万円 （対象経費の 1/2 補助） ・申請者数：２４６経営体
	繰越予算現額（円）			
	6,400,000			
	決算額（円）			
	計		**4,759,000**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	-	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	4,759,000	

◆　令和７年度取り組み状況　◆

（企業局）

<table>
<tr><td rowspan="11">17</td><td colspan="2">事業名</td><td colspan="2">【再掲】水道料金減額事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">担当課</td><td>事業内容</td><td rowspan="2">達　成　状　況　等</td></tr>
<tr><td colspan="2">総務財政課
水道企画課</td><td rowspan="3">官公庁などを除く水道利用者の水道料金のうち基本料金を、令和８年３月から８月までの６か月分免除する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">予算現額（円）</td><td rowspan="8">３月分の基本料金を免除し、免除額に事務費を加えた額について、一般会計から水道事業会計に繰り出した。
（水道料金免除額：10,245,945円、事務費730,358円、計10,976,303円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">63,287,000</td></tr>
<tr><td colspan="3">決算額（円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>10,976,303</td></tr>
<tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>国庫補助金（物価交）</td><td>10,976,303</td></tr>
<tr><td>国庫補助金（その他）</td><td>-</td></tr>
<tr><td>県補助金</td><td>-</td></tr>
<tr><td>一般財源等</td><td>-</td></tr>
<tr><td colspan="3">翌年度繰越額（円）</td></tr>
<tr><td colspan="3">52,310,697</td></tr>
</table>

◆　令和７年度取り組み状況　◆

（ **教育委員会** ）

18	事業名		給食費無償化事業（小学生、中学１・２年生）	
	担当課		事業内容	達　成　状　況　等
	教育総務課		子育て世帯の経済的負担を軽減するため、給食費を無償化する。	１０月から、小学生、中学１・２年生の給食費無償化を実施。また、無償化の支援を受けられない市外の学校に通う生徒等の保護者に給付金（最大３万円）を支給した。 〇給食費６ヶ月分減額：85,499,226円 〇給付額：4,110,000円
	予算現額（円）			
	97,003,000			
	決算額（円）			
	計		**89,609,226**	
	財源内訳	国庫補助金（物価交）	89,449,226	
		国庫補助金（その他）	-	
		県補助金	-	
		一般財源等	160,000	